別紙１

再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業実施計画書

（第３号事業用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ＊事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。 | | | | | | | |
| 事業実施の  団体名 | ＊共同事業者があるときは代表事業者 | | | | | | | |
| 事業実施の  担当者 | 事業実施の代表者＊  ＊申請書頭紙の代表者名と同一であること。 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方）＊  ＊事業実施の代表者と同じ法人の所属であること。(社外のコンサルタント等は不可) | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる  実施場所 | ＊実際に補助事業を行う場所（所在地及び施設名称を記載） | | | | | | | |
| 共同事業者  （あれば） | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話・  FAX番号 | | E-mailアドレス |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜事業の分類、設備検討対象の区分＞ | | | | | | | | |
| 【設備検討対象の区分】  ＊以下の設備（a～c）のうち、本事業の検討対象の設備についてチェックする（複数可）。  □a　再生可能エネルギー発電設備  □b　再生可能エネルギー熱利用設備  □c　再生可能エネルギー発電・熱利用設備 | | | | | | | | |
| ＜事業の内容＞ | | | | | | | | |
| 【１．導入を検討する設備】  ＊温泉熱の多段階利用が可能となった場合に導入が想定される設備等に関する説明を記載する。当該設備が、“地域”のエネルギー起源CO2の削減にどのように資するかを記載する（例：ボイラ燃料としての重油の削減、商用電力の購入削減）。  ＊導入対象設備の想定される規模、用途、場所等を記載。  【２．設備の導入時期】  ＊設備等導入への移行の見込みについて記載する。設備導入の蓋然性、時期、スケジュール等についても記載する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | |
| 【１．事業の実施体制】  ＊事業の実施体制について、調査の外注先、進捗管理、経理、書類作成等の体制を含め記載する。  【２．地方公共団体との連携状況・連携体制】申請者が地方公共団体以外である場合に記載。  ＊地方公共団体と連携体制を構築している（予定含む）ことについて、その概要を記載した上で、当該地方公共団体がそのことを確認する旨を含む文書（別紙２推薦書）を添付する。  【３．事業終了後の維持管理・モニタリング体制】  ＊事業終了後における維持管理・モニタリング体制について記載する。 | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | |
| ＊事業に要する経費を支払うための資金の調達計画又は調達方法を記載する。  ・補助金  ・借入金（調達先・調達額）  ・自己資金 | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連するその他の事項＞ | | | | | | | | |
| 【１．他の補助金との関係】  ＊当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。  ＊本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。  ＊併せて、次年度以降、設備等導入時に当該補助金以外の国の補助金等へ応募する予定等がある場合は、該当補助金等と応募時期等を記載する。  【２．許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ＊温泉熱多段階利用推進調査を実施するにあたり、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項があれば、調整状況（予定含む）と併せ、記載する。  ＊また、事業実施後の設備等導入に向け、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について、調整状況（予定含む）と併せ、記載する（例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など）。  【３．地方公共団体実行計画の策定状況等】  ＊下記記載事項については、別紙２推薦書又は別紙３プロジェクト概要書より転記すること。  （申請者が地方公共団体の場合）  ＊位置づけ対象とする実行計画名を明記する（事務事業編、区域施策編、実行計画以外の区別を明記）。  ＊実行計画の策定状況（平成○年○月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成○年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成○年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。  ＊実行計画以外の計画に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画が地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条に掲げる要件を全て満たしていること及び当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。  （申請者が地方公共団体以外の場合）  ＊位置づけ対象である実行計画名を明記する。  ＊実行計画の策定状況（平成○年○月に策定済み）及び実行計画に位置づけられた施策と本事業の位置づけを記載し、実行計画の該当箇所を添付する。策定に向けて検討中の場合は、策定予定時期：平成○年度を記載する。位置づけに向けて検討中の場合は、策定/改訂予定時期：平成○年度を記載する（検討中であることを示す補足資料を添付する）。  ＊実行計画が策定されていない又は策定されているが位置づけられた施策に基づく事業でない場合であっても、申請する事業が地方公共団体の策定した他の計画（○○市総合計画など）に位置づけられた施策に基づく事業である場合は、当該計画名、当該計画と本事業の位置づけを記載し、当該計画の該当箇所を添付する。  ＊特になければ「無」と記載する。  【４．本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定・実施状況と方針】  ※国における環境関連のモデル事業等（該当するものチェックする。複数選択可。）  □所在市町村が「環境モデル都市」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sentei.html>  □所在市町村が「環境未来都市」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sentei2.html>  □所在市町村が「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」に選定されている、又は「SDGsを推進※」している。  　※既存の「自治体SDGsの取組方針・状況等の資料」を提出すること  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html>  □所在市町村が「地域活性化モデルケース」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/140529.html>  □所在市町村が「バイオマス産業都市」に選定されている。  <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_sangyo_toshi/b_sangyo_toshi.html>  □当該事業が「分散型エネルギーインフラプロジェクト」（マスタープラン策定事業）に採択されている。  <https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html>  □当該事業が「総合特別区域計画」に認定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/nintei/index.html>  □実施箇所が「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）整備構想策定地域である。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/>  □実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。  <http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289509.htm>  □実施箇所が「温泉法に基づく国民保養温泉地」に指定されている。  <http://www.env.go.jp/nature/onsen/index.html>  □「福島新エネ社会構想」に資する事業（福島県内の再生可能エネルギー事業）である。  <http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/fukushima_vision/>  □実施箇所が「農産漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画」で定められた設備整備区域である。  <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/kihon_keikaku.html>  □実施箇所が「都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画」で定められた都市機能誘導区域又は居住誘導区域である。  <http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html>  （＊チェックした（選定等された）モデル事業等と本申請内容が関連づけられたものである場合、どう関連づけられているかについて具体的に記載すること。） | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | |
| ＊作業内容毎に事業の実施スケジュールを記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙とすることも可。  ＊単年度事業における事業完了(支払完了)予定期日については、当該年度の2月末を超えないことに留意し、事業開始日・完了日を設定する。 | | | | | | | | |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、

すべてに通しの書類番号及びページ番号を付すとともに、実施計画書内に都度、添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。

注２　記載欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注３　代理・代行申請は受付けない。必ず申請者自身が申請すること。